

1. 基本情報									
事務事業コード	01040104	事務事業名	常備消防車両管理事業			担当部	消防局		
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり				担当課	消防本部総務課			
施策名	04 防災対策の推進				グループ	装備係			
基本事業名	01 防災関連施設の整備				電話番号	64-0119			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	09 消防費							
	項	01 消防費							
	目	01 常備消防費							
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)				関連計画	消防組織法、消防力の整備指針			
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第1条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定されている。本事業では、火災及び救急事案等が発生した際に隊員が現場活動において使用する消防・救急車両の適切な維持管理を行うものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 常備消防用として管理する車両	台	38	37	35	35	35
イ						
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 常備消防用として管理する車両	常備消防用として管理する車両台数	台	38	38	35	35	35
イ 車両取扱い者	消防職員数	人	176	180	181	181	181
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な管理運行を行う	常備消防車両の不具合発生件数	件	17	24	26	15	15
イ 適切な管理運行を行う	常備消防車両による事故発生件数	件	6	0	2	3	3
ウ							

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 必要な施設・資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89	89
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。発足当時に比べ車両台数も多くなっている。また、車両更新計画に基づき、年次的に車両を更新し、消防力の整備を図ると共に、適切な維持管理に努めている。

**4. 事業費の推移**

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	11	0	0
	一般財源	千円		16,490	18,576	18,260	30,952
	事業費	千円	0	16,490	18,587	18,260	30,952

**5. 平成25年度の実績及び成果**

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
常備消防において使用する車両の燃料給油、点検整備、消耗品購入等を行う。 (消防車、救急車の燃料給油、車検整備、ポンプ点検整備、はしご車機装部分の点検整備、救助工作車クレーン点検整備、エンジンオイル交換・タイヤ交換、その他車両積載資機材等の整備・消耗品購入)	消防車の整備や消防に必要な消耗品購入や修繕等をしたことにより、緊急時に必要な車両、資機材を揃えることができた。

事務事業コード	01040104	事務事業名	常備消防車両管理事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	常備消防車両が点検整備されるなど適正に管理されることは、必要な施設や資機材が整うことに結びつく。また、老朽化した車両に故障や不具合が発生すれば消防業務に支障がある。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	操作方法の誤りなど、人為的ミスによる不具合の発生については、操作手順を徹底させることなどにより改善できることから、向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事務事業を廃止・休止した場合には、点検整備不足の車両で消火・救急・救助活動を行うことになり、緊急出動の際、突発的な故障等が発生し、十分な活動が行えない可能性があることから、廃止・休止は不可能である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 円滑な消防・救急業務を行うためには、関係車両の適切な維持管理が必要であり、この事務事業以外に対応できる事業はない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	常備消防用として配備している車両は、専用に開発された車両がほとんどであり、適切な維持管理を行わなければ故障等が発生した際には代替車両の確保もできないことから、削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	日常的な管理は各車両の配備先で行い、随時の修繕や、定期点検等に関する連絡調整、契約事務等は本部で対応するなど、効率的に事務処理を行っている。また、管理する車両は専用に開発されたものであり、専門性を要する事務であることから、正職員以外の対応や外部委託は不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いつ、どこで火災や救急事案が発生するか分からない。119番通報により、その通報内容に応じた車両が緊急出動する。受益者は広く市民全員であることから、公平・公正であり受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	操作方法の誤りなどにより、常備消防車両に不具合が生じないよう、毎朝の機材器具点検及び操作手順の一層の徹底を図ることにより、緊急出動時への体制整備が図られる。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	常備消防車両の適切な維持管理に努め、これまで以上に操作手順等の徹底を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 総評	あらゆる災害現場に適応できるためには常に管理体制を充実させておかなければならない。								

事務事業 コード	01040104	事務 事業名	常備消防車両管理事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	16,447	17,052	17,052
	消耗品費	828	900	1,000
	燃料費	10,558	10,619	11,000
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	5,061	5,533	6,000
12	役員費	898	685	900
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料	898	685	900
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	1,242	523	13,000
28	繰出金			
計		18,587	18,260	30,952
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	11		
	一般財源	18,576	18,260	30,952
計		18,587	18,260	30,952
補助率	国			
	県			
補助基本額				

#### 平成25年度補正・流用状況

当初予算	18,147
補正予算	
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	1,310
予算合計	19,457

#### 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	11
合計		11

1. 基本情報											
事務事業コード	01040405	事務事業名	消防職員採用事務事業				担当部	消防局			
						担当課	消防本部総務課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	総務企画係				
施策名	04	防災対策の推進				電話番号	64-0119				
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進				内線番号	4509				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	消防組織法 消防力の整備指針			
	項	01 消防費									
	目	01 常備消防費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

募集要件:採用予定人員1名程度  
 7月半ば~8月半ばに募集  
 9月に1次試験(教養、作文等) 10月に2次試験(身体、面接、体力試験等)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 新規採用職員受験(一般)申込者	人	55	45	27	40	40
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
----------------------	-------------------------	----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

ア 消防吏員希望者	新規採用職員受験者(一般)	人	50	34	21	35	35
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
--------------------	-------------------------	----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

ア 採用試験を受験する	新規採用者(一般)数	人	16	9	2	2	4
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
------------------------------	------------------------------	----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

ア 競争試験をすることによって優秀な人材を採用することができる	条例定数	人	181	181	181	181	181
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		22	14	36	36
		事業費	千円	0	22	14	36	36
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

平成25年度中に定年退職者1名と、市安心安全課への出向者補充分1名の合計2名の減に対する採用試験を実施する。応募者27名、最終合格者4名とした。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

最終合格者4名の中から2名を採用した。現在、新規採用者2名は県消防学校にて、9月まで初任教育に入校中である。

事務事業コード	01040405	事務事業名	消防職員採用事務事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	多くの消防吏員希望者を募り、その希望者が採用試験を受験し、その中から優秀な人材を採用することができる。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市民の生命、身体を守るため、市が行うことが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	限られた人員で効率的な消防行政を行っていくための適正な採用系列の樹立ができずまた、職場も活性化されず市民の生命身体を守ることができない。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 類似の事業がないため他に手段がない。		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員採用試験に係る委託料と採用2次試験時の1日保険料のみのため、受験者数によって支出が決まってくるため、削減の余地はない。	
	⑧ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		年1度の統一試験にあわせて実施している。消防吏員の試験は面接、身体検査、体力試験を実施するので、1次、2次試験が必要である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施については共通試験であり、競争試験である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度は、定年退職者2名に対する採用試験を実施するため、6月に市の広報誌に募集を掲載し、8月にFMきりしまで広報、呼びかけをして、9月に実施予定である。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成27年度は、定年退職者4名に対する採用試験を実施する予定である。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 総評	条約定数に基づき、職務遂行における必要最低限の人員を確保するためのものである。								



1. 基本情報											
事務事業コード	01040501	事務事業名	消防年報作成事業				担当部	消防局			
						担当課	消防本部総務課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	総務企画係				
施策名	04	防災対策の推進				電話番号	64-0119				
基本事業名	05	防災知識の普及啓発				内線番号	4509				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) ~ ( ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等				
	項	01 消防費									
	目	01 常備消防費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

防災に関心をもってもらい安心して暮らせる町づくりをめざすために、消防業務に関する火災、救急などの出動件数等や予算関係などの事項を集録した消防年報を作成し、消防行政の仕組みを各関係団体(行政視察・(総務文教委員))に配布している。  
 \*各関係者が研修視察等で来庁する上で参考にする資料の中では消防年報がすべての要件がわかっているため重要視される。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 年報作成部数(CD-R)	枚	1	1	1	1	1
イ 年報作成部数(冊子)	冊	100	50	50	50	50
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 関係団体及び総務文教委員等	関係団体数及び総務文教常任委員	団体・個人	35	40	40	40	40
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 消防体制、災害発生状況、消防活動状況を知ってもらう	消防年報を配布した部数	部	35	40	40	40	40
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防災に対する正しい理解を深め対応力を高める。	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	79.6	73.3	73.4	77	78
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		61	61	0	0
	事業費	千円		0	61	61	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

市関係部局及び関係団体、霧島市市議会総務文教常任委員会委員等へ配布した。	消防年報を作成することにより、消防業務に関する火災、救急などの出動件数等や予算関係など今後の参考にする事ができ、また消防行政の仕組みを各関係団体(行政視察・(総務委員))に配布することにより、防災に関心をもってもらい安心して暮らせる町づくりをめざすことができました。
--------------------------------------	---

事務事業 コード	01040501	事務 事業名	消防年報作成事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防体制、災害発生状況、消防活動状況を認知してもらうことにより消防体制、災害発生状況、消防活動状況を知ってもらう。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防業務に関する各種統計等を集録するものであり、市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	必要に応じて配布しているため成果指標を向上させる余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	年報は消防局の概要、災害等の状況を把握する上で重要であり、火災等を軽減する意味合いからも休止や廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 消防局の概要や災害等の特殊な情報である為、他機関との連携は考えられない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各課各署所からの情報を総務課で取りまとめ原稿作成を行っており、費用も印刷製本のみを最低限度の事業費である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各課各署所からの情報を総務課で取りまとめ原稿作成を行うことで事務事業に係る業務時間を削減している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民への配布ではなく、消防関係機関の配布であるため受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	本年報は、印刷のみを業者に依頼しているものであり、その内容については各課職員が担当するものを作成している状況である。コストダウンのために、紙の質を落としたり、写真をカラーから白黒へ変更するなど、継続的に様々なことを考慮しながら進めているところである。なお事業については継続するものの、予算については金額が少額のために他の事業と統合するものである。	○					○		
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	この事業は、消防局のあらゆる業務を一冊の本に網羅したものであり、今後も消防行政を維持、発展させていくうえでも必要な事業であると考えられる。予算は26年度と同様に、他の事業と統合するものである。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	成果を向上させる余地は無いが、統計的な資料として不可欠である。						○		





1. 基本情報										
事務事業コード	01040404	事務事業名	救急救命士育成事業				担当部	消防局		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	消防本部総務課			
施策名	04	防災対策の推進				グループ	総務企画係			
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進				電話番号	64-0119			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	消防法 救急救命士法		
	項	01 消防費								
	目	01 常備消防費								
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急救命士とは、病院への搬送途上に関し傷病者に対し救急車等にて救急処置を施し、速やかに病院搬送を実施する国家資格である。消防職員はその資格取得のために一定条件をクリアした後救急救命士養成機関 (研修所へ約半年間入校) し、国家試験に合格後に救急救命士の資格を取得する。また位置づけとして救急救命士法第2条に「厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示の下に、救急処置を行うことを業とする者」と記されている。実際の運用には、資格取得後に就業前病院実習 (指定医療機関で160時間) を行い運用ができる。また救急救命士の資格を取得し採用になったものは、局内にて一定の認定を受けた後に就業前病院実習 (指定医療機関で160時間) を行い運用ができる。気管挿管や薬剤投与など高度な救急処置をするためには医療機関にて実習が必要である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 研修所に入校した人 (救命士新規養成)	人	2	2	2	2	2
イ 病院実習を行った人 (気管挿管)	人	5	4	3	4	2
ウ 病院実習を行った人 (就業前)	人	5	8	3	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 消防職員 (救急車に搭乗する)	運用救急救命士の数	人	29	32	37	41	43
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 心肺停止傷病者に対し、医師の指示のもと薬剤を投与することにより、救命の可能性が広がる。	運用薬剤投与認定救命士の数	人	29	32	37	41	43
イ 心肺停止傷病者に対し、医師の指示のもと気管挿管をすることにより、救命の可能性が広がる。	運用気管挿管認定救命士の数	人	21	20	24	28	32
ウ 通報時、現場到着時心肺停止傷病者に対して、処置を行うことにより心拍再開する。	通報時、現場到着時心配停止傷病者の心拍再開率	%	8	14	9	10	10

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 火災の被害が軽減される。	住宅用火災警報器の普及率	%	75	78	84	87	88
イ 救急時に早期に救急車・救出がなされる。	応急手当技術の普及率	%	7.1	7.1	7.7	7.8	7.9
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年代より救急科等への入校が始まり、平成3年からは救急救命士法が施行され、救急救命士の資格が国家資格となった。さらに処置拡大に伴う気管挿管や薬剤投与の資格取得のため救急救命士は教育機関へ再度入校が必要となった。いずれも病院実習後 (所定の実習をクリア後) に高度な救命処置を施せるようになった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		4,915	4,794	5,671	5,467
		事業費	千円		0	4,915	4,794	5,671

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

救急救命士育成のため、救急救命東京研修所に4月～9月の期間1名、救急救命九州研修所に10月～3月の期間1名、計2名派遣した。就業前病院実習に3名、気管挿管病院実習に4名研修を実施した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>

救急救命士研修所に派遣した2名の職員はともに国家試験合格。一昨年救急救命士国家試験に合格した2名と救急救命士資格を取得し採用された1名が、局内の一定の認定試験後に病院実習を160時間行い、心肺停止傷病者に対し医師の指示のもとに薬剤投与できるようになった。また気管挿管実習 (指定病院で30症例) を終了した3名が心肺停止傷病者に対し医師の指示のもとに気管挿管を行えるようになった。

事務事業コード	01040404	事務事業名	救急救命士育成事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防組織法第1条消防の任務に「災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と有り、救急業務は必要不可欠な事業である。救急救命士は、病院への搬送途上に限り傷病者に対し救急車等にて救急救命処置を施し、速やかに病院搬送を実施する国家資格であるために研修所入校の必要がある。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法第6条に「市町村の当該区域における消防を十分に果たすべき責任を有する」とあり、救命率の向上を図るためには救急高度化の推進のために救急救命研修所派遣や気管挿管病院実習等は必要不可欠。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救命士の資格を所得した隊員数が増加することにより、救命士が複数搭乗する救急隊が増えて、気管挿管や薬剤投与など高度な救急処置がより適切に行える可能性が高くなる。国家資格である救急救命士の資格所得のための専門学校等もあり、採用試験を実施するうえで救急救命士資格取得者や救急救命士専門学校卒業見込み者の採用等もおこなっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	救急活動に関しては、年々複雑かつ高度化になり、新たな処置拡大等もある。救命士資格者も退職となったりするので安定的に持続的に行う必要がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 消防吏員でなければ運用できない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	救急救命士の資格は国家資格であるために、所定のカリキュラムを終了し、国家試験を受けなければならない。またその研修も半年間におよぶ為に経費もかかっているのが現状である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	運用救急救命士の絶対数が足りないために、研修所派遣は必要であり、削減はできない。また高度な救急処置を実施するためには病院実習も必要不可欠なことで削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市に居住・滞在している者全てを対象としている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	救急救命士とは、病院への搬送途上に限り傷病者に対し救急車等にて救急救命処置を施し、速やかに病院搬送を実施する国家資格であるために、救急救命研修所に派遣しなければ資格を得ることができない。当市の救急業務を安定的に継続的に実施するためには、必要な事業である。また救命率の向上のためにも救命士資格者を増やし、病院実習等に積極的に取り組み、より高度な救命処置を行うことにより市民の生命身体を守ることとなる。また採用に関して、救命士資格所得者を採用することにより、不足している救命士の充足率を向上できる。このためこれまで同様に継続的に救急救命研修所へ職員を派遣するなど、救命士の育成に努める。	○		○					
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度と同様に、2名を救急救命研修所に派遣し救急救命士を養成する。また就業前病院実習や気管挿管病院実習等研修も行い、より高度な救命処置ができる職員を増やし、霧島市民の生命身体を守る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	救急救命士の処置範囲の拡大に伴い、高度な救急救命処置を行うことが出来る教育研修等が増加し、さらに救急体制の一層の充実強化が求められる状況である。	○		○					

事務事業 コード	01040404	事務 事業名	救急救命土育成事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	639	773	953
10	交際費			
11	需用費	39	40	60
	消耗品費	39	40	60
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	99	93	152
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	99	93	152
	保険料			
13	委託料	360	480	480
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費		118	118
19	負担金補助及び交付金	3,658	4,167	3,704
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	4,795	5,671	5,467
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	4,794	5,671	5,467
	計	4,794	5,671	5,467
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	5,092
補正予算	-183
補正回数 1回	-183
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	24
予算合計	4,933

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報												
事務事業コード	01040108	事務事業名	常備消防車両更新事業				担当部	消防局				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	消防本部総務課					
施策名	04	防災対策の推進				グループ	装備係					
基本事業名	01	防災関連施設の整備				電話番号	64-0119					
						内線番号	4508					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )					
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	なし				
	項	01 消防費						関連計画	特になし			
	目	03 消防施設費							事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)		
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

災害時及び消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両及びそれに積載する資機材を整備するとともに、部隊が安全かつ合理的に活動できるよう事業計画に基づき老朽化車両を更新して、市民に対する「安心・安全」の提供に努め、「快適で魅力あるまちづくり」の向上を図る

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 常備消防車両として更新する車両	台	3	4	3	1	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 常備消防車両として古くなった車両	常備消防車両として古くなった車両台数	台	3	4	3	1	2
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 複雑多岐にわたる災害に対処するために更新する	更新計画に沿った消防車両の更新を行う	台	3	4	3	1	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 必要な施設、資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89	89
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

発足当時に比べ車両台数も多くなっている。また、車両更新計画に基づき、計画的に車両を更新し、消防力の整備を図ると共に、適切な維持管理に努めている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	86,600	0
		その他	千円		0	0	190,000
		一般財源	千円		0	3,044	10,237
	事業費	千円	0	0	89,644	200,237	56,000

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

水槽付消防ポンプ自動車(北署)1台、高規格救急車(中央署・霧島分遣所)2台 計3台更新

車両更新計画に基づき、車両の更新ができたので災害に対処する必要な資機材が整った。



事務事業 コード	01040108	事務 事業名	常備消防車両更新事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

## 9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	88	48	80
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	48	15	40
	保険料	40	33	40
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	89,408	200,000	56,000
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	148	189	80
28	繰出金			
計		89,644	200,237	56,160
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	86,600	0	
	その他	0	190,000	
	一般財源	3,044	10,237	56,000
	計	89,644	200,237	56,000
補助率	国			
	県			
補助基本額				

### 平成25年度補正・流用状況

当初予算	90,480
補正予算	0
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	-792
予算合計	89,688

### 特定財源内訳

区分	名称	金額
地方債	過疎対策事業債	37,900
地方債	合併特例債	48,700
		0
合計		86,600

<b>1. 基本情報</b>									
事務事業コード	01040103	事務事業名	消防装備等整備事業			担当部	消防局		
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり					担当課	消防本部総務課		
施策名	04 防災対策の推進					グループ	装備・経理係		
基本事業名	01 防災関連施設の整備					電話番号	64-0119		
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ )	根拠法令・条例等 消防組織法、消防力の整備指針		
	款	09 消防費							
	項	01 消防費							
	目	01 常備消防費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第1条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定している。本事業では、災害等が発生した際に消防隊員が現場活動で通常使用する消防装備品の整備をするものである。

消防装備品とは：  
 消防士が現場活動(消火活動)において通常使用する(火災調査、訓練を含む)空気呼吸器、空気ボンベ、防火服、消防用ホース等をいう。  
 消防装備品の購入・修繕・点検等  
 備品購入(空気呼吸器、空気ボンベ、防火服、消防用ホース等)  
 修繕、点検(空気呼吸器、空気ボンベ、防火服、消防用ホース、ガス検知器、無線機、絶縁保護具点検、救助資機材点検整備)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 装備品の保守点検件数	件	131	145	98	140	140
イ 装備品の購入数	件	61	39	36	60	60
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 消防局が保有する装備品	消防局が保有する装備品数	件	1,445	1,466	1,438	1,505	1,505
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 常時適正な状態に管理される	装備品の不具合発生件数	件	26	21	9	25	25
イ 常時適正な状態に管理される	不具合発生件数の内、修繕を完了した件数	件	16	20	9	15	15
ウ 常時適正な状態に管理される	不具合発生件数の内、更新した装備品件数	件	10	1	0	10	10

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89	89
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。年間の救急件数については、5年前と比較して500件程度増加している状況である。また、消防用の装備品については、年々改良や軽量化が図られており、より安全で的確な活動が可能なものに改善されている。

**4. 事業費の推移**

単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,555	9,209	7,701	7,701
事業費	千円	0	6,555	9,209	7,701	7,701

**5. 平成25年度の実績及び成果**

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
消防装備品の購入・修繕・点検等 備品購入(消防ホース23本、空気ボンベ8本、現場見取り図3個、拡声器1器、火災用刈払機2機、水圧測定器1器) 修繕、点検(空気呼吸器点検2件、救助資機材点検1件、空気ボンベ45本・酸素ボンベ点検16本、ガス検知器点検1件、無線機点検32機、絶縁保護具点検1式)	消防装備品の購入・修繕・点検等により、資機材を良好に維持管理することで、消防活動に迅速な対応ができた。



事務事業 コード	01040103	事務 事業名	消防装備等整備事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	消防局が保有する装備品が常時適正な状態に管理されることにより、必要な施設や資機材が整うことに結びつく
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	装備品については、耐用年数を超過すると性能等が低下し、的確な現場活動に支障をきたすことが懸念されるが、更新及び日々の点検や使用後のメンテナンス等を実施することにより改善できることから、成果向上余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	事務事業を廃止・休止した場合には、老朽化した装備品で消防活動を行うことから十分な活動が行えず、市民の生命・身体及び財産の保護等を安全で迅速かつ的確に行えないこととなるため、廃止・休止は不可能である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 円滑な消防活動を行うためには、装備品の点検・修繕・購入は必要不可欠であり、この事務事業以外の方法・類似事業はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	装備品については、消防活動用として開発された特殊な製品が多く、購入費の削減は難しい状況である。また、同じ種類の製品でもグレードを高めることで迅速な消防活動の成果が向上するが、成果が向上すればコストも上がる結果になる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	事業に要する人件費については、少人数で仕様書の作成、業者選定・入札、契約事務、納品までの確認・検査等を行っており削減・節約はできない。 専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	いつ、どこで災害、事故等の緊急事態が発生するか分からない。緊急時には119番通報により消防吏員が市内どこの現場にも駆けつけて活動を行うことになり、公平性は保たれている。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	装備品には耐用年数、法定点検等があることから、成果の向上を図るため、定期更新、定期点検、使用後のメンテナンス等を確実に実施することにより、緊急出動時への体制整備が図られる。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	常時、装備品の適正な維持管理に努め、定期更新、定期点検、使用後のメンテナンス等について確実に実施する必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性		○	○						
(2) 総評	情勢に適した活動推進のために充実させていかなければならない。								



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業コード	01040105	事務事業名	救急救助資機材整備事業	担当部	消防局	
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり	担当課		グループ	消防本部総務課	
施策名	04 防災対策の推進	電話番号		内線番号	64-0119	
基本事業名	01 防災関連施設の整備				4508	
予算科目目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	消防組織法、救助隊の編成及び配置の基準を定める省令	
	項	01 消防費				
	目	03 消防施設費				
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			関連計画		
事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	
				評価対象	2次評価	

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 消防の現場活動は、火災・救急・救助活動など様々であり、近年その性質も複雑・多様化しているため、実態に即して救急救助資機材を購入または更新し、現場体制を強化する事業である。

救急救助資機材とは、消防士が現場活動において必要に応じて使用する救助器具(山岳救助資機材、化学防護服、耐熱服、急流救助資器材、送排風機、油圧救助器具、ガス検知器、ロープ等)救急器具(酸素ボンベ、自動心臓マッサージ器、救急訓練用人形等)をいう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 救急救助資機材(消耗品を除く)の購入または更新数	件	12	27	57	20	20
イ						
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 救急救助資機材	消防局が保有する救急救助資機材数	件	864	885	826	925	925
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 用途に応じて配備する	購入または更新が必要な救急救助資機材数	件	62	71	123	70	70
イ							
ウ							

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89	89
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。5年前と比較して、耐火高層建築物の増加や高齢化が進んでおり、困難な現場活動を強いられる事案が増加している。また、安全で効果的な現場活動を実施するために必要な救急救助資機材の開発・更新が進んでいる。特になし特になし

**4. 事業費の推移**

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		5,350	6,873	4,150	4,150
	事業費	千円	0	5,350	6,873	4,150	4,150

**5. 平成25年度の実績及び成果**

**(1) 平成25年度の実績(取組)** <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

救急救助資機材の購入または更新数 救急訓練資機材7、急流救助資機材8、救急資機材3、交通救助資機材8、山岳救助資機材24、救助訓練資機材7、	救急救助資機材の更新により、救急救助現場活動に迅速な対応ができた。
---	-----------------------------------

事務事業コード	01040105	事務事業名	救急救助資機材整備事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	最新の救急救助資機材を導入したり、故障や老朽化した救急救助資機材を更新することで、現場活動の能力向上に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救助資機材については、毎年度開発・更新が進んでおり、新規のものを導入することで現場活動の能力が向上する。 また、各資機材は耐用年数を超過すると性能等が低下し、的確な現場活動に支障をきたすことが懸念されるが、更新することにより改善できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止・休止した場合、救急救助資機材を購入・更新することができなくなり、現場活動の能力が低下する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 救急救助資機材を購入・更新する事業は、当事業しかないため、統合・連携は不可能である。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費を削減すれば必要な救急救助資機材が購入・更新できなくなるため、削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この事業の執行は、担当課長を中心に少人数で行っており、人件費を削減する余地はない。 救急救助資機材については、専門性を有することから、職員以外の対応や委託は不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民及び市全体の財産を守ることが目的であるため、公平性は保たれており、受益者負担には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	計画的に救急救助資機材の購入・更新を実施し、現場体制の充実を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	災害は予測できないものであるため、その時の実態に即した救急救助資機材を購入・更新する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性		○							
(2) 総評	情勢に適した資機材を活用することにより市民の安心安全を守るためのものである。								



1. 基本情報										
事務事業コード	01040406	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業				担当部	消防局		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	消防本部総務課			
施策名	04	防災対策の推進				グループ	総務企画係			
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進				電話番号	64-0119			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	09 消防費					根拠法令・条例等			
	項	01 消防費								
	目	01 常備消防費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

複雑多様化する災害に対応し、増大する市民ニーズに的確に応えるため、鹿児島県消防学校・消防大学校等の各種教育に積極的に職員を派遣し各個人の資質の向上を図る。また、各研修、教養等を受講させることで、効果的に人材育成を図り、職務に直結した資格取得に努め消防体制の充実を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 消防学校(初任教育)	数	2	2	2	1	1
イ 消防学校(専科教育)・消防大学校(専科教育)・その他の教育研修	数	5	8	8	10	12
ウ 特殊技能講習等の回数(免許証等の交付)	数	2	5	3	7	10

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 新規採用職員(初任教育受講者を除く)	新規採用職員数(初任教育受講者を除く)	人	10	5	7	2	2
イ 消防吏員	消防吏員数	人	177	177	177	177	177
ウ 消防吏員	消防吏員数	人	177	177	177	177	177

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 消防に関する知識と技術を習得する。	消防学校初任教育入校者数	人	10	4	7	3	2
イ 専科教育を受けることで各種災害に対応する最新の高度な知識、技術を習得する。	専科・消防学校・消防大学校入校者数 研修・研修会等受講者数	人	14	15	15	17	20
ウ 専科教育を受けることで各種災害に対応する最新の高度な知識、技術を習得する。	特殊技能講習等派遣職員数	人	5	9	7	16	16

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 火災の被害が軽減される。	住宅用火災警報器の普及率	%	74.5	78	84	87	88
イ 救急時に早期に救急救出がなされる。	応急手当技術の普及率	%	7.1	7.1	7.7	7.8	7.9
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		3,399	3,858	3,563	3,563
		事業費	千円	0	3,399	3,858	3,563	3,563

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

初任教育(鹿児島県消防学校)・・・7名 専科教育(鹿児島県消防学校、消防大学校等) 予防火査科(2名)、救助科(2名)、初級幹部科(1名)、救急科(6名) 消防大学校幹部科(1名)、九州警防実務研修(1名) 講習会等・・・調査技術会議(1名)、危険物事故事例セミナー(1名) 計15名 特殊技能等講習(免許証取得など) 玉掛け技能(2名)、小型移動式クレーン(3名)、JPTEC(2名)	各種教育研修に積極的に職員を派遣することで職員の知識技術の向上が図れた。
--	--------------------------------------

事務事業コード	01040406	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	複雑多様化する災害に対応し、増大する市民ニーズに的確に応えるために鹿児島県消防学校・消防大学校等の各種教育に積極的に職員を派遣し各個人の資質の向上を図ることが、消防力の強化につながる。
	② この事業をなせば市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防に関する知識と技術を習得ものであり、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	負担金、出張旅費等の予算、勤務体制による配置人員に応じて研修を受けている。今後、さらに職員を各種教育に派遣することで、成果指標の向上につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	多種多様化する各種災害に対し、消防職員が適切に対応していくには知識及び技術の向上が必要であり、研修、教育に職員を派遣することは重要である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 無し 事業の性質上、類似の事業はない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多種多様化する各種災害に対応するには、研修教育に職員を派遣し最新の知識や技術を学ぶことが必要不可欠であり、削減の余地は無い。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校教育として教育訓練期間が定められている。また、継続して職員を派遣することが消防力の強化につながると考えるため削減の余地は無い。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校派遣等の教育のため教育実施機関が限られているため適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	昨年度同様の講習に加え、近年の多種多様な災害に対応するために新たに派遣する研修を増やし、職員の技術の向上に努めている。また研修に派遣された職員が、他の職員に対し講習会等を実施し、知識、技術を還元することで消防局全体のレベルアップを図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度と同様に積極的に職員の教育研修派遣を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 総評	教育を受けることにより情勢に適した業務を遂行できることとなる。								

事務事業 コード	01040406	事務 事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	2,622	2,230	2,230
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	0		
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	1,236	1,333	1,333
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		3,858	3,563	3,563
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	3,858	3,563	3,563
計		3,858	3,563	3,563
補助率	国			
	県			
補助基本額				

**平成25年度補正・流用状況**

当初予算	4,709
補正予算	-281
補正回数 1 回	-281
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	-18
予算合計	4,410

**特定財源内訳**

区分	名称	金額
合計		0